



EUROPEAN MOBILITY WEEK

16-22 SEPTEMBER 2024

今年のテーマ： **みんなで使おう公共空間！**

ヨーロッパでは、7割以上が都市部に住んでおり、多くの都市で、公共空間が不足しています。誰もが利用する公共交通や活動を行うところでは、十分な空間があり、社会的にも公平で、交通も安全であり、騒音、大気汚染が少なく、生活の質が向上します。したがって、公共空間の共有は、社会に多くの利益をもたらします。

都市部の交通死亡事故の7割は、交通弱者が占めていて、優先的に公共空間を配分しなくてはなりません。人々がより頻繁に徒歩や自転車に乗るようになるには、より質の高い専用インフラと、歩行者と自転車を優先する交通ルールが必要です。

公的機関には、持続可能なモビリティへと後戻りせずに移行できるように、政策やインフラの変更を実行できるツールがあります。結局のところ、私たちが住む都市は、私たちの個人的な選択によって形作られます。

公共空間を改善するために一緒に動きましょう！

公共空間の共有とモビリティウィークの目的

- ・都市生活の質の向上と人間中心のインフラの促進
- ・「リパワーEU」や「欧州グリーンディール」など、他のEUの取り組みを補完する
- ・クリーンな交通手段の利用や行動変容を促進する
(アクティブなモビリティと公共交通機関に適したインフラ、ネットワーク、条件、目的地を提供)

1. 公共空間をいろんな方法で体験する

公共空間はみんなのものです！誰もが安全に楽しく利用でき、個人の移動だけでなく社会的交流もできるようにしましょう。

持続可能なモビリティを見える化しよう：マイカー利用者には、車に代わる交通手段について啓発しましょう。シェアリング（自転車、車、電動スクーター等）、カーゴバイク、公共交通、そして、特に徒歩をすすめてみましょう。持続可能な手段や「所有しないで使用する」という原則的な考え方で、道路の渋滞、自動車依存、さまざまな個人交通手段の駐車スペースが削減できます。大胆なカーブサイドマネージメント（路肩の柔軟な活用）は、空間をさまざまな目的で、効率的に使用できます。

模範を示そう：自治体や関係機関の職員、市の請負業者のみなさんは、持続可能で積極的な交通手段の選択を促すインセンティブを活用しましょう。模範を示すことで、持続可能な交通政策の実践を体験し、高品質の専用インフラの必要性についての意識を高めることができます。自治体の車両や公共交通機関も、よりクリーンで効率的な車両へとグレードアップできるようにしましょう。

保護、尊重しよう：キャンペーンや空間計画、規制では、子供、歩行者、移動制約者、交通機関の積極的な利用者など、一般的に交通弱者と呼ばれる立場の人々を尊重しましょう。

将来の優先事項に基づいて公共空間を形成しよう：公共空間は、いつの時代も、都市や町の中に存在してきました。より持続可能で包括的なモビリティ、特にウォーキングやサイクリングを優先するように進化する可能性があります。



2. 都市空間を一緒に再開発する

都市空間を再開発する際には、地域コミュニティを巻き込み、さまざまな利用者や交通手段に配慮しましょう。これにより、地域の事情に応じた交通ネットワークや、共存する移動手段に適した、空間の再配分ができます。

通行する権利：公共交通を積極的に利用する人や、障がい者、いわゆる交通弱者を含めたすべての人々に、通行する権利があります。空間は、公平な方法で共有されるべきであり、特に歩行以外の乗り物を利用する人々は、歩行者や移動制約者を確実に尊重する必要があります。

共創：共創とは、コミュニティ、関係者、一般市民をプロセスに参加させて協力することを意味します。理想的には、最初から行われるべきです。近隣住民と、地域コミュニティの背景や要望について話し合うことで、参加が促進されます。これは、さまざまな視点、アイデア、克服すべき潜在的な障壁を収集するのに役立ち、一般に受け入れられる確率が高まります。

「サードプレイス」の再確立：サードプレイス(第三の場所)とは、公園、コミュニティセンター、パブ、カフェなど、家庭や職場環境以外で、快適で低コストの交流の機会を提供しています。このような場所は、生活の質と精神的幸福のために、公共の領域でますます重要になっています。

3. 通学路：アクティブ・モビリティのための安全な空間の創出

安全な通学路の創出は、子供たちの安全にとって重要なだけでなく、より安全なアクティブ・モビリティにむけた世代の移行をサポートします。

地域交通を学校から離れたところへ変更する：歩行者、自転車、公共交通機関のアクセスをサポートするために、自治体と学区との間でイニシアティブを作成します。学校周辺では、交通量の多い自動車交通は、避けるべきです。

最善の事例を共有しよう：全国レベルの道路標識や、充実した公共交通の駐車場とアクセスの提供など、安全な通学路の構築に役立つ、注目に値する例が数多くあります。これらは、地域レベルで複製できます。

保護者と保育者を啓発しよう：学校の送迎では交通問題が長引くことがよくありますが、保護者と話し合うことで解決できる可能性があります。子供のための安全なスペースは、自動車通行禁止区域やその他の対象を絞った政策を導入することによって作成できます。

次世代に伝えよう：交通安全について学び、安全なルートを使用して徒歩や自転車で通学する楽しみを、生徒と保護者たちが、分かち合うように奨励することが重要です。

アクセシビリティを確保する：道路、交差点、マルチモーダル・ハブを設計するときは、全世代の家族や障がい者を含む、ユーザーすべてのアクセシビリティを確保します。これには、公共交通機関の物理的要素(エレベーター、プラットフォームのレベル、車両のアクセスなど)だけでなく、スペースの幅、距離、交通速度などを考案する必要があります。

4. より安全な街路の計画と設計

すべての住民と交通手段を考慮して、より安全な街路の計画と設計を行います。

道路空間の配分のバランスをとり、移動制約者を保護するように、都市プランナーを(再)教育しましょう。モビリティ・マネジメント計画を作成する際にもこの点に留意する必要があります。

改善された交通安全政策：交通弱者を保護し、集団輸送、アクティブ・トランスポートを支援する国家戦略が成功している国々に注目してください。可能であれば、関連する概念を、地域に実装します。

駐車規則の施行：地域の事情に応じた交通規則を維持し、安全な通行を確保するための駐車場、電動スクーターや自転車の安全な駐車場など、適切な施設を割り当てます。

道路空間のバランスのとれた配分：他交通手段と調整するため、アクティブ・トランスポートの空間を占めたり、障害となるようなインフラ(標識、照明、駐車場、充電ステーションなど)を避けましょう。

近隣住区レベルでの支援：車両速度を時速 30 km まで落としてください。自動車から物理的に保護された安全な自転車ルートを策定します。公共交通機関の輸送力と運行時間を増やします。住民の意見を収集しましょう。地元の組織に連絡してモビリティマネジメント計画を策定して下さい。

